

インタビュー

誰一人取り残されない 学びの保障に向けて 不登校対策

ポイント解説

極を究める。

国立極地研究所創立 50 周年のあゆみと
極域研究の展望

／岡山県笠岡市発！／

築60年の廃校が
モノづくりの
魅力発信地に変身



令和6年 年頭の所感

新年あけましておめでとうございます。

皆さんはお正月に「今年はどういう年にするぞ!」とお考えになったことでしょう。

私は「夢」を持つことが、自分自身を向上させるポイントではないかと思います。

文部科学省書道クラブ展の色紙に私は「夢」と書きました。

教育、科学技術、スポーツ、文化の分野で皆さんの「夢」を実現できるようサポートすることが、文部科学省の使命です。

皆さんの、そして私の「夢」を実現できるよう、今年も全力を尽くします。



文部科学大臣
盛山正仁



誰一人取り残されない 学びの保障に向けて 不登校対策

ほり たくみ
堀 拓海

初等中等教育局 児童生徒課
生徒指導第一係

かんざき たくま
神崎 拓真

初等中等教育局 児童生徒課
生徒指導第一係長

おお の てる こ
大野 照子

初等中等教育局 児童生徒課
課長補佐

い とう ふみ え
伊藤 史恵

初等中等教育局 児童生徒課
課長

2022年度の小・中学校の不登校児童生徒数が、約30万人と過去最多となりました。また、欠席日数90日以上の不登校の生徒は約5万9千人、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない児童生徒数は約11万4千人に上っており、子供たちのSOSを受け止め、外部の関係機関等と連携してきめ細やかな対応をすることが求められています。

そこで、文部科学省は全ての児童生徒が安心して学ぶことができるよう「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」と「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を策定しました。子供たちに徹底的に寄り添い、教育委員会等の各機関と連携し、不登校対策を推進しています。

今回は、初等中等教育局児童生徒課の伊藤 史恵課長を中心に、COCOLOプランの推進を担う担当者に文部科学省の不登校対策について聞きました。

不登校児童生徒が急増

—— 2022年度の不登校児童生徒数が約30万人、不安や悩みを相談できない児童生徒数が約11万4千人で過去最多となっていますが、これについてどのように考えていますか。

義務教育の段階で学びに繋がっていない子供たちが多くいることについて、誰一人取り残されない学びの保障を推進している文部科学省としては、極めて憂慮すべき状況として受け止めています。不登校児童生徒数は10年連続で増加しており、新型コロナウイルス感染症が流行し始めてからの2年間で約10万人増加（1.5倍）となりました。時差登校で登校リズムが変わったり、学校

生活に制約が増えたことで、交友関係を築くのが難しくなり、登校への意欲を失った子供たちが増えたことも、原因の1つだと認識しています。

子供たちに寄り添った COCOLOプランの策定

—— 文部科学省が、不登校対策として重視して取り組んでいることを教えてください。

文部科学省では、2023年3月に、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策として「COCOLOプラン」を発表しました。COCOLOプランでは、

- ① 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に

学べる環境を整える

- ② 心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する
 - ③ 学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする
- という3本の柱を打ち出しています。



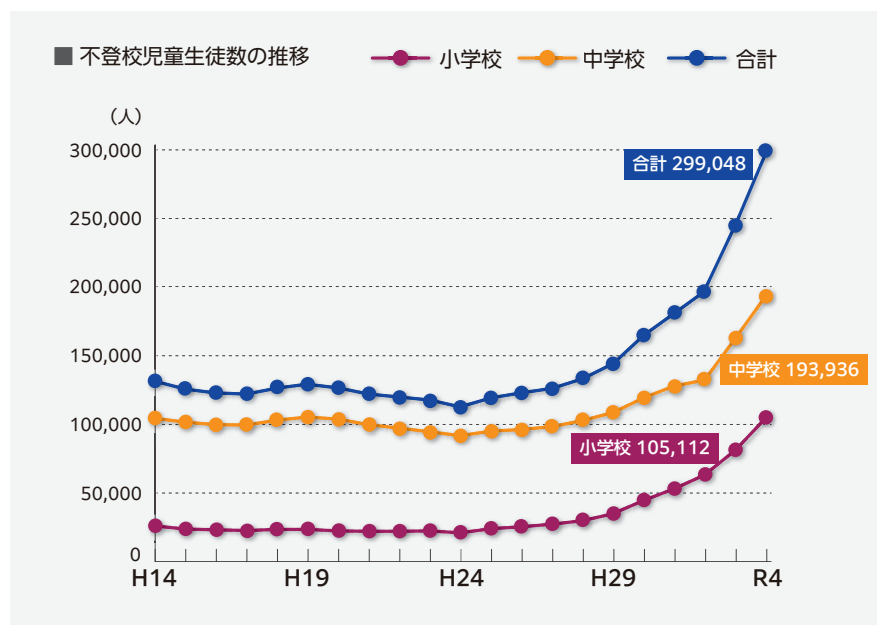
（出典）「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」

一人一人に合った学びの場を確保するため、学校の中に校内教育支援センター（クラスに入りづらい子供が、落ち着いて自分のペースで学習・生活ができる場所）を設置したり、不登校の子供たちのための「学びの多様化学校」（総授業時間数の短縮など、不登校児童生徒に合わせた教育課程を組む学校）の設置を促進することや、教育委員会が設置をする教育支援センター（子供たち一人一人に合わせた個別学習や相談を行う場所）の機能を強化したりして、学びの場を提供していく必要があると感じています。

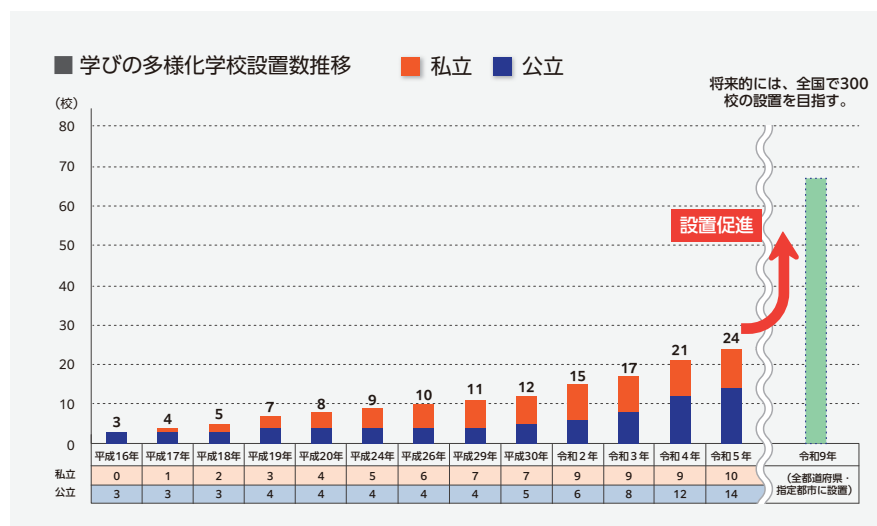
—— 学びの多様化学校設置の具体的な見通しを教えてください。

（同席していた担当の堀係員）これまで「不登校特例校」と呼んでいましたが、不登校特例校に在籍する児童生徒や関係者の声を聴きながら「学びの多様化学校」という名称に変更し、不登校児童に配慮した学校として、通常の学校より総授業時間数が少ないなど、柔軟に学ぶことができるようにしています。学びの多様化学校については、各都道府県と政令指定都市に1校ずつ設置することとし、将来的には分教室型も含めて300校を目指すという数値目標を立てています。

そこで、文部科学省では、自治体向けに学びの多様化学校の設置に係る相談を受け付けており、参考資料の提供や補助金の活用等、設置に向けての相談を実施しています。「どういう教育課程や制度があるの?」「設置促進のための補助金はあるの?」といった疑問にお答えしますので、積極的に設置



（出典）「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」



をご検討いただき、お気軽にご連絡ください。

—— フリースクール等、学校外の多様な学びの場が期待されていますが、その一方で、こうした学びの場があれば、学校に行かなくてもよいのではないか、という声があります。

学校は学力の習得だけが目的ではなく、将来社会的に自立していくために人間関係を構築すること等を学ぶ重要な教育機関であり、子供にとって一番近い学びの場です。学校には教員免許を持った教員がいて、財政支援により環境も整えられている等、教育の質が担保されています。まずは学校で学ぶチャンスを子供たちが失わないように学校、教育関係者が努めることが児童生徒の社会的自立のために重要と考

えています。文部科学省では、子供たちが何に困っているのかを早期に把握する取組を強化し、教育の質が保障された学校で学べる環境作りを強化していきます。

ICT技術を生かして心のSOSの早期発見を

—— 1人1台端末を活用して、心や体調の変化の早期発見をする取組がされています。

全国の公立小・中学校で、1人1台端末の整備が概ね完了しています。子供たちは配布された端末アプリを整備することで、悩みや困りごとを気軽に相談することが可能となります。

ある自治体の教育委員会では、この仕組みを全小学校高学年及び中学校で



学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)について



取り入れたところ、多くの相談が寄せられたと報告されました。アプリ導入前は、教育委員会宛てにメールで相談するしか手段がなく、メール相談が年間約50件だったのですが、導入後はアプリから680件の相談がありました。普段使っている端末で簡単に相談ができるため、悩みを打ち明けるハードルが下がっていると思われます。

また、アプリには心の状態を回答するアンケート機能が搭載されているものもあります。「気分が晴れない」という回答が続いている子供には、教員が声掛けをすることができるので、子供の心の変化やSOSに早めに気付いて対応することが可能です。

—— 子供たちの心の健康状態を「見える化」するために、アンケートは有効かと思います。具体的にはどのようなアンケートツールがあるのでしょうか。

授業への満足度、教員への信頼感、学校生活への安心感が低い子供が不登校になっている可能性があります。自治体や学校側がこの実態を把握し、対策を講じられるよう、昨年7月に「学校風土の把握ツール」をまとめました。ここでは、授業満足度や生活満足度など、様々な項目を可視化できるアンケートツールが紹介されており、今まで見えなかった子供たちの本音を把握す

る一助になると思います。教育委員会を通じて、各学校現場に「学校風土の把握ツール」の資料を配布しているので、ニーズに合ったアンケートツールを導入していただければと思います。

不登校児童生徒への きめ細かな対応と、 教員の負担減

—— 子供たちに寄り添った対応を強化する一方で、学校の先生方は多忙を極めていらっしゃると思いますが、国からの支援はあるのでしょうか。

授業や子供たちへの声掛けは、教員の重要な役割であり、教員がそこに全力投球できる環境作りを進めていく必要があります。教員を支援するスタッフとして、子供と向き合う仕事以外の業務をサポートする人員を増やしていきたいと思います。また、子供の心理的状況の相談はスクールカウンセラー（心のケアや心に関する授業を行う心理の専門家）、ご家庭に課題を抱えており、福祉機関と家庭を繋ぐ必要がある場合はスクールソーシャルワーカー（福祉・医療的な支援が必要な場合に手伝ってくれる福祉の専門家）といった教員と役割分担、連携・協働して対応を進めるための人員を増やしていきたいと思います。

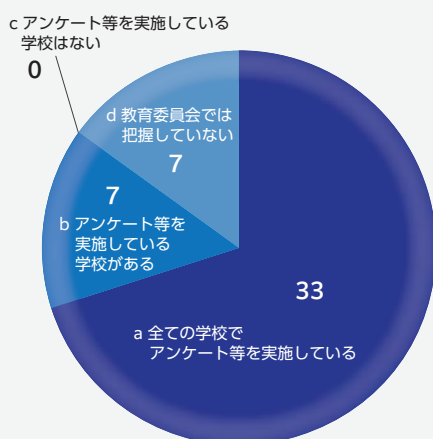


昨年10月には「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を策定しました。COCOLOプランの取組を前倒しし、学校内外の教育支援センター等学びの場の整備や、小さな心のSOSの早期発見として、アプリによる「心の健康観察」推進等の緊急支援策を打ち出しており、文部科学大臣より「誰一人取り残されない学びの保障をする」とメッセージを発信しました。

子供たちへは、安心して学べるよう、学びの場やSOSを受け止める環境を整備していくので、積極的に利用・相談してほしいと思います。保護者のみなさんからは、困ったときにどこに相談すればよいのか分からないという声がありますので、保護者の方が情報にアクセスしやすくなるよう、学校内外の学びの場に関する情報や相談窓口等の情報発信の強化を各都道府県教育委員会等に要請するとともに、今後、文部科学省でもその情報をまとめて発信していく予定です。ぜひご活用ください。文部科学省は、子供たちの心のSOSを早期発見し、一人一人に寄り添った学びの場を提供できるよう、全力でサポートしていきます。

■ 学校では、学校が生徒にとって生活しやすい風土雰囲気であるかを把握するための生徒に対するアンケート等を実施していますか。

n=47教育委員会



（出典）学校風土の把握ツール
文科省が昨年行った調査に則った数値（都道府県の数）

みんなが安心して 学べる学校へ

—— 不登校児童生徒や保護者の方に向けてメッセージをお願いします。

[誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）について](#)



[「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」及び文部科学大臣メッセージ](#)





極を究める。

～国立極地研究所創立50周年の あゆみと極域研究の展望～



21世紀以降、気温上昇や氷床融解といった顕在化する気候変動リスクや、その原因として監視されている温室効果ガスの長期観測を行う研究の重要度は、社会的にも高まっています。地球環境変動を監視し、社会や政策判断に資する情報を供給していくことを目指しているのが、2023年9月に創立50周年を迎えた国立極地研究所です。

国立極地研究所は、南極と北極に観測基地を擁し、日本の極地科学研究と極地観測の中核拠点として、極地すなわち「南極・北極」に関する科学研究を全国の大学や研究機関の研究者とともに実施し、極域科学の推進に取り組んでいます。今回は、研究所の歴史や現在実施されている最新研究、極域研究の将来に向けたビジョンなどについてご紹介します。

●日本の極地科学研究と極地観測の 中核拠点として

国立極地研究所は、1973年9月に国立大学共同利用機関として設置され、「極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うこと」が設置目的として謳われています。全国の研究者に南極・北極における観測の基盤を提供するとともに、公募型共同研究の実施や、試資料・データの提供を通じ、極域科学コミュニティへの貢献を図っています。



国立極地研究所創立時

●南極地域観測と国際貢献

国立極地研究所は、日本の南極地域観測を企画・立案するとともに、モニタリング観測や研究観測を実施しています。また、南極地域にある昭和基地等の観測基地施設を保有し、維持管理・運営を行うほか、南極地域観測隊の編成準備、各種訓練、観測事業に必要な物資の調達、搬入計画の作成や観測で得られた資試料の管理、保管や広報活動などを行っています。



昭和基地

1956年に日本の南極地域観測は始まりました。世界の科学者コミュニティを代表する国際学術連合会議（当時）は、1957年7月から1958年12月の期間を国際地球観測年（IGY）と定め、地球物理学的な諸現象の解明のため、世界各国が協力して各地で観測する計画を決定しました。その観測計画の一環として南極地域における観測も計画され、我が国にも参加について勧告がなされました。

国内においては、日本学術会議の要望に沿って、文部省（当時）をはじめ関係機関の協力の下にこれを一体的に推進するため、南極地域観測統合推進本部（本部長：文部大臣（当時））の設置について閣議決定を行いました。これを受けて1956年11月に最初の観測隊を派遣し、1957年1月に昭和基地を開設しました。以来、我が国は1962年に国際地球観測年の終了などにより一時中断しましたが、1965年の再開以降、海上自衛隊の協力のもと、現在まで継続して南極地域観測を実施しています。

継続的な南極地域観測により、数々の科学的な成果が生みだされており、例えば、1970年代には世界に先駆けて南極隕石を大量発見し、宇宙科学や惑星科学に新たな知見をもたらしました。1980年には、昭和基地での観測により世界で初めてオゾンホールを発見しました。この発見は、その後に、モントリオール議定書によるオゾン層破壊の原因物質であるフロンガスの規制に繋げるなど、社会的にも大きな影響を与えることとなりました。1990年～2000年代にかけては南極の氷床の頂部の一つであるドームふじでアイスコア掘削を実施。これまで最深で3,035m深のアイスコアを掘削して、過去72万年間の地球規模の気候変動の復元を行い、気候変動のプロセス解明やそれを用いた将来予測の精緻化に大きな貢献を果たして来ています。2010年代後半以降では、南極でも氷床流出の加速化が認められている地域での海洋観測を強化して、海の暖かい水が棚氷を下から融解させるプロセスなども明らかにしており、今後予想される氷床融解に伴う海水準上昇の将来予測などへの貢献も図っているところです。



南極のペンギンとアザラシ

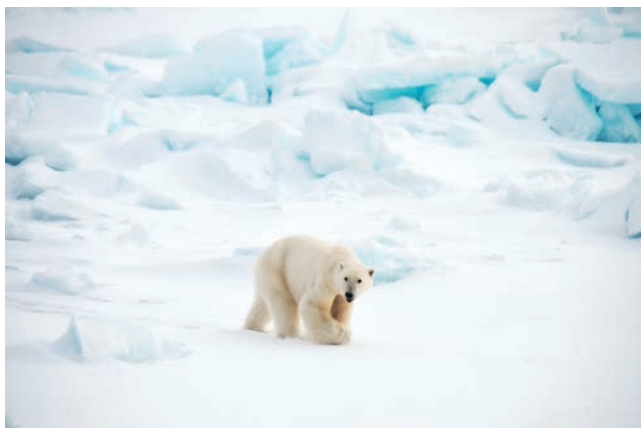
●北極域に関する研究開発

北極域においては、ノルウェー北部のスバルバル諸島にニールスン基地を保有する他、スカンジナビア北部、グリーンランド、アイスランド、カナダ、アラスカ等に研究観測拠点を設置し、大気、雪氷、陸域生態、超高層大気、オーロラ等の国際共同観測を実施しています。

北極域は現在、地球温暖化の影響が最も顕著に現れている地域です。海水の急速な減少や氷床融解の加速など、北極域の自然環境の急激な変化は、北極域にとどまらず、地球全体の環境や生態系に大きな影響を与えることが科学的に指摘されており、将来への深刻な懸念が国際的に共有されています。しかし、北極域では「観測データの空白域」が大きく、北極域の科学的理解はいまだ十分ではないことが多くの機会に指摘されています。

文部科学省では2011年度～2015年度にGRENE事業北極気候変動プロジェクトを、その後2015年度～2019年度には北極域研究推進プロジェクト（ArCS: Arctic Challenge for Sustainability）、2020年度～2024年度（予定）には、北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）を実施しています。北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することなど北極域の課題解決に向け、国際的な連携のもと様々な研究に取り組んでいます。

また2021年度には第3回北極科学大臣会合（ASM3: 3rd Arctic Science Ministerial）をアジアで初となる東京で開催しました。北極における研究観測や主要な社会的課題への対応の推進、関係国間や北極圏国居住の先住民団体との科学協力の更なる促進に取り組めます。



北極のシロクマ

●極地氷床は気候環境変動の歴史アーカイブ

南極・北極域は、大気及び海洋の冷熱源として地球規模の気候に大きな影響を与えています。さらに地球規模の物質循環では、大気成分や大気中のエアロゾルなどの

微量物質に関し、地球全体のバックグラウンド的な意味を持つ情報を取得できる場所でもあります。極域は人為起源物質の放出源から距離のあるエリアであり、そこで得られる観測情報から地球の変遷を知ることができるからです。こうした物質循環情報は、積雪層に保存・記録され、氷床コアの解析から過去の気候・環境の復元が可能となっています。復元の時間スケールは現状で過去約70万年規模に及び、今後さらに約100万年規模まで拡張を目指しています。



南極で掘削されたアイスコア

●世界の極域科学の拠点として、次の50年に目指すもの

国立極地研究所が50年の歳月を費やして観測・研究してきた成果は、世界の極域科学に確かな足跡を記してきました。これらの成果を土台に、次の50年、どんな課題と向き合い、どんな解決策を探究していくのでしょうか？

その喫緊の課題のひとつが、地球規模で進む気候変動の

観測や将来予測の精度をさらに高めることです。地球温暖化を越えて、地球沸騰化とも言われる現在、海面の水位上昇や異常気象の増大は、我々が直面する最大の懸念のひとつであり、その命運を握っているのは南北両極に存在する水です。

たとえば南極には、地球の淡水の約7割を占める氷床が存在します。わけてもその大部分を占める東南極氷床の挙動は、人類の生存圏を脅かすほどの影響力を持っています。このエリアの継続的な観測を担う希少な拠点こそが昭和基地に他なりません。

一方、北極域では地球平均の3～4倍のスピードで温暖化が進行しています。北極域の海水消失は、大気を通じて中緯度や地球全体にも影響を与えており、日本で観測される異常気象の一因だと考えられています。

このように、南極と北極の両極域はグローバルな環境変動の影響を受け変動し、両極域で起きる環境変動は、大気・海洋循環等を通してグローバルな環境変動にフィードバックします。重要な両極域の役割とその影響を明らかにすることで、今まさに変わりゆく地球環境をいち早く高精度に検知し、地球環境の将来予測をより確かなものにすることが期待されています。

日本の極域研究は、東西冷戦の最中に両陣営を含む世界60ヵ国以上が手を取り合った国際科学研究プロジェクト、IGY（国際地球観測年）を機にスタートしました。日本の極域科学をリードするのみならず、世界中の科学者のコラボレーションをリードする極域科学の拠点としての役割を果たしていく国立極地研究所とともに、文部科学省としても極域研究の振興に取り組んでまいります。



国立極地研究所 創立50周年アンバサダー

[国立極地研究所](#)



[国立極地研究所
創立50周年記念特設サイト](#)



築60年の廃校が モノづくりの魅力発信地に変身

シェアアトリエ「海の校舎」



少子化による児童生徒数の減少により、全国で毎年約450校の廃校施設が発生しています。廃校は、一見すると役目を終えた施設に見えますが、建物自体は電気やガスなどの基本的な設備が整っているため、地方公共団体にとって貴重な財産です。現存する廃校施設の約8割は様々な用途に活用されています。しかし、残りの約2割の廃校は「施設の老朽化」「財源確保が難しい」「活用方法がわからない」等の理由で活用に至っておらず、毎年の維持管理費が地方公共団体の負担になっている状況があります。

そこで、文部科学省では廃校活用推進のため「[～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト](#)」¹を実施しています。廃校を「使ってほしい」地方公共団体と、廃校を「使いたい」事業者等への情報発信・マッチングを行っているほか、廃校活用方法にお悩みの地方公共団体向けに活用事例を紹介しています。

岡山県笠岡市では、民間事業者と地域の方々と一緒に「NPO法人海の校舎大島東小」を立ち上げ、2018年3月に廃校となった旧大島東小学校を、2021年から「シェアアトリエ 海の校舎」として生まれ変わらせました。ここでは、地元の職人やクリエイターが集まり、知識や技術をシェアしながら制作活動を行い、地域の活性化へと繋がっています。民間事業者によって廃校が活用され、注目を集めている事例を紹介します。

お話を聞いた人



NPO法人 海の校舎大島東小
代表 南 智之さん



笠岡市役所 総務部財政課 課長
藤井 俊幸さん

取り壊されるはずだった 旧大島東小学校

旧大島東小学校は、岡山県南西部に位置する笠岡市にあります。ここは瀬戸内海に面した暖かく暮らしやすい気候の場所です。児童数が減ったことで廃校になってしまいましたが、旧大島東小学校を卒業した地元の方々からは、何らかの形で小学校を残してほしいという声がありました。しかし、古い木造校舎もあるため、老朽化による倒壊の危険や防犯面での危険があったり、財政負担の観点からも維持管理が難しかったりしたことから、笠岡市では取り壊す方向で検討が進んでいました。そんなとき、地元の家具職人の南さんが、職人仲間と共に「この廃校を

アトリエとして活用したい」と笠岡市役所を訪れたのです。

多様な人が集まるアトリエ を作りたい

南さんはもともと笠岡市に工房を持つ家具職人でした。2018年に旧大島東小学校の閉校の記事の写真を見た途端、この校舎に一目ぼれしたといいます。60～70年経った階段の手すりや廊下は木のつやが素晴らしく、こんな場所で仕事ができたらいいと思ったそうです。教室の窓からは瀬戸内海が臨めて、ロケーションも最高です。たくさんさんの教室を活かして、ものづくりの館として異業種の職人を集め、お互いに刺激をし合える環境を作り、さらに

¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm



一般の人達もたくさん集まるような場所にしたいと考えたそうです。

しかし市役所としては、南さん達職人からの申し出に対し「困ったな」というのが最初の印象でした。笠岡市には廃校利活用担当の部署も、そのノウハウもないため、どの部署が担当になるのか決まらず、こう着状態が続きました。それから1年経ったころ、当時協働まちづくり課に着任したばかりの藤井さんに、この廃校活用の話がまわってきました。藤井さんは「廃校活用の経験はないけれど面白そうな取組だ」と捉え、担当を引き受けることになりました。ついに廃校活用の取組が動き始めたのです。

手探りで廃校活用スタート

藤井さんと南さん達に多くの壁が立ちはだかります。まず、笠岡市としては、個人事業主である職人達に市の財産である廃校施設を任せてよいのか、プロジェクトを進めるにしても誰がどういった形態で管理・運営していく

のかが最初の課題となりました。相談の結果、南さんは廃校に思い入れがあり再活用を強く望んでいた地元の方々も巻き込んで廃校を楽しんでもらいたいと考え、公益性のあるNPO法人として「NPO法人海の校舎大島小」を立ち上げました。以後、このNPO法人がプロジェクトの窓口となります。

校舎の不要な構造物の撤去、行政財産から普通財産への移管手続、校舎の不動産鑑定の実施等の賃貸契約に関する業務等、多岐にわたって解決すべき課題がありました。それらの課題を市役所の一つの課だけで解決することは到底できません。そのため、藤井さんは公共施設マネジメントの一貫で当時設置されたばかりの「公有財産利活用検討委員会」を活用し、庁内横断的な課題として取り上げ、他部署を巻き込んで調整、協議を行うことで、密に課題とスケジュールを共有・連携し、横のつながりを強化して部署を越えた協力体制を築き上げました。

条例、資金……立ちはだかる壁

大きな壁として、「特定用途制限地域内における用途制限の条例」がありました。廃校が田園居住地区にあるため、この条例により職人達が使う原動機（機械）の持ち込みができないことが判明したのです。市としても、このような条例のある地区にそんな計画を持ち込まれても一時は暗雲が立ち込めたといいます。しかし、南さん達は周辺環境に影響がないことを証明するため建築士による騒音調査や図面や書類などの作成を行い、地域住民への説明会も実施しました。藤井さんも建築指導関係者と粘り強く協議を重ねました。その結果、公聴会と建築審査会を経て、公益性を鑑みて特例許可を得る



アトリエ内の工房

ことに成功しました。

他にも、自動火災報知器の設置等の法律的な制限をクリアするために、電気工事や校舎の改修等、膨大な作業が必要でした。笠岡市が賃貸物件として貸し出す形をとり、シロアリや雨漏り等、建物の根幹に係る最低限の整備は市が負担しましたが、事業としての改修費用はNPO法人で受け持つことにしました。南さん達は銀行からの融資も受けつつ、参加した職人達の技術を生かして自分達で直せるところは直し、なるべく費用を抑える工夫をして、まずは最低限の改修を行い、現在も改修を続けています。

度重なる難問に、心が折れそうになることも何度かあったそうですが、南さん達は諦めることなく「何かいいアイデアはないだろうか」と考え続け、周囲の協力を得ながら一つずつ解決していきました。手探りで迷路の中を進むような状況の中で、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」の事例の中から参考になりそうな取り組みを探しては、電話で問い合わせたり視察に行くことで、解決のためのヒントを見つけていったそうです。

モノづくりをとおして地域の魅力発信の中心地となったシェアアトリエ

藤井さんと南さんをはじめとする関係者の奮闘により、2021年7月に「シェアアトリエ 海の校舎」がオープンしました。145年の歴史ある小学校



元校舎ならではの趣ある佇まい



大盛況のイベント「うみの市」

に、ものづくりのクリエイターが集まり、入居者同士の交流を通じて知識や技術をシェアできるアトリエです。入居者の募集を始めてから、瞬間にシェアアトリエの入居希望者が増えました。現在16事業者が入居しており、他府県から移住してきた入居者も4名います。賃貸契約5年間という契約でのスタートで、当初は1年に1事業者増えるくらいのペースを想定していましたが、3年目にして入居率100%の達成がほぼ確実になりました。

また、シェアアトリエでは、「使い捨てられるものではなく、長く使える商品に触れてほしい」という思いから、「クラフトマルシェうみの市」というイベントを年に1～2回行っています。作家さんの作品を購入したり、ワークショップでものづくり体験ができたり、校舎の中を見学できたりするイベントです。第4回目となった昨年4月のうみの市では、県内外から作家さんが集まり計66店舗出店しました。シェアアトリエに遊びに来てくれたお客さんが写真をSNSに投稿し、海が見えるノスタルジックな校舎として拡散してくれた影響もあり、うみの市の広報は大規模には行いませんでしたが、来客数2,000人超の大イベントとなりました。初めて笠岡市を訪れたカップルや若い人達が多くいたといっています。苦しい最中に参照した「みんなの廃校プロジェクト」上に、自分たちのケースが一事例として紹介されることになったのも、どこかの誰かの役に立てるかもしれない、と感慨深かった、とお二人はいいます。

シェアアトリエが入居率100%に届こうとしている今、次のステージとして、各アトリエの教室とは別に、コワーキングスペースを作ろうと考えているといっています。より多くの人に仕事場として海の校舎を利用してもらい、笠岡市に訪れる人を増やしたいという狙いです。県外からの移住も想定し、老朽化して危険な物件となっている空き家を活用して、移住してきた人に住む場所を提供できるよう計画しています。

また、学校で笠岡市の取組を発信する機会も増えてきており、入居者さん達のお仕事やシェアアトリエについて、子供達に紹介する活動も行っています。人口減少が進み、大学進学や就職を機に地元を離れていく子供達が多い中、笠岡市の地域の魅力や地元に残っても社会にコミットした、カッコいい仕事や自分らしい生き方ができることを知る良い機会となっています。廃校活用によって笠岡市の知名度が上がり、県内外からたくさんの人が笠岡市を訪れるようになったこと、さらにこれから空き家問題等の地域課題も解決しようと取り組んでいることを紹介し、地域活性化という社会貢献の仕方を伝えていきたいといっています。

長い時間をかけて地域の人々のたくさんの思い出を作ってきた校舎は、廃校になっても、地域を超えて人々をつなぐ拠点として様々な可能性を有しています。



©笠岡放送

笠岡市の魅力

豊かな自然や歴史に彩られた名所が盛りだくさんの笠岡市。その魅力の一端をご紹介します。

日本遺産



北木石の丁場

北木島特産の花崗岩「北木石」は、日本銀行本店本館、東京駅丸ノ内本屋などの建造物に使われ、日本の近代化に貢献しました。明治から現在まで採石を続ける丁場（石切り場）の展望台からは、壮大な景観を一望できます。



グルメ

笠岡ラーメン

笠岡ラーメンはスープにトリガラ、チャーシューに親鳥を醤油で煮た煮鶏（にどり）が使われているのが特徴です。晴れの日が多い岡山では日照時間が長いことから、養鶏が盛んに行われていたため身近な食材として親鳥が使われました。

スポット



道の駅笠岡ベイファーム

年間約80万人が来場する中国地方屈指の道の駅。施設を取り囲むように約13haの圃場へ菜の花、ポピー、ひまわり、コスモスと四季折々の花々を植えるなどの来場者の心をつかむ取り組みを実施中。



文化

しらいしおどり 白石踊

笠岡市白石島に古くから伝わる盆踊りで、「風流踊」の1つとして、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。踊の起源は、瀬戸内海で行われた源平水島合戦の戦死者の霊を弔うために始まったと言い伝えられています。

まちづくりへの拡がり

岡山県笠岡市

笠岡市は、西部が広島県と隣接した岡山県の南西部に位置し、瀬戸内海型の温暖で雨の少ない穏やかな気候です。北部は緑豊かで、南部は瀬戸内海国立公園内に有人7島を含む約30の島々を有するなど自然に恵まれているほか、市内には山陽自動車道笠岡ICやJR山陽本線笠岡駅があり、交通の便もよく、とても住みやすい環境が整っています。

〒714-8601
岡山県笠岡市中央町1番地の1
TEL:0865-69-2121（代表）

<https://www.city.kasaoka.okayama.jp/index2.html>



1. 放送大学

「学びとともに築く未来—放送大学のこれまでの歩みとこれから—」

文部科学省のエントランス展示に謎の本棚が出現しました！

放送大学（本部：千葉県千葉市、学長：岩永雅也）は、「学びとともに築く未来—放送大学のこれまでの歩みとこれから—」をテーマに、企画展示を「文部科学省情報ひろば」で行いました。

放送大学は、日本で最初かつ唯一のテレビ・ラジオ放送による正規の四年制大学として、1983（昭和58）年に設立され、2023（令和5）年、創立40周年を迎えました。「学びたい人が、いつでも、どこでも、学べる開かれた大学」を目指し、BSチャンネルによるテレビ・ラジオの放送授業のほか、インターネットを利用したオンライン授業科目などをあわせ、毎学期約400科目に及び授業を提供しています。また、全国57箇所の学習センター、サテライトスペースにおいて年間約3,000科目の面接授業を実施するとともに、2022年度からはインターネットを利用して全国から受講できる同時双方向のライブ Web 授業が始まりました。これまでに累計約182万人の学生が放送大学で学び、約13.8万人が卒業・修了しています。

2022年3月、放送大学は今後6年間の新たな取り組みに関する宣言「教学Vision2027」を発表し、社会の変化あるいは科学技術のめざましい進歩に後れることなく対応していくという

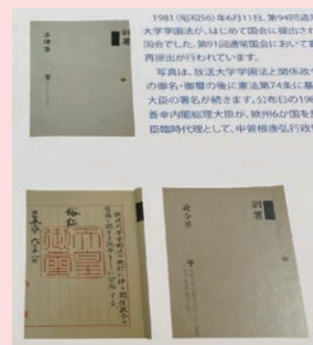
目標を明らかにしました。「教学Vision2027」では「ひとりひとりに最適な学びを放送大学から」を基本理念とし、アクションプランとして「リカレント教育の拡充による学び直し支援」、「教育のデジタル化・ICT化の促進」、「メディア教育研究開発機能の充実」、「学び合いと地域連携の場としての学習センター機能の充実」そして「国際化の推進」などを掲げました。本展示では、放送大学のこれまでの歩みとこれからについて、ご紹介しました。



放送大学の最初の印刷教材（1985年初版）と現在開講中の放送大学の印刷教材344冊を展示！



パネルと映像で、放送大学のこれまでの歩みとこれからについてを紹介。



放送大学学図法と関係政令の「御署名原本」。

主な展示物：

- 放送大学の最初の印刷教材（1985年初版）、現在開講中の放送大学の印刷教材344冊・映像「映像でたどる、放送大学40年の歩み」・放送大学のこれまでの歩みとこれからの展望について、紹介したパネル

展示期間：2023年11月10日～2023年12月22日

展示場所：「文部科学省 情報ひろば」新庁舎2階 エントランス

放送大学HP
<https://www.ouj.ac.jp>



2. 信州大学「信州大学の自然科学」



雄大な信州のアルプスを背景に、ライチョウの剥製、高山帯動物のAR展示パネルなど、信州大学の企画展示が展開されました。

日本の屋根と言われる3つのアルプスを有する高山地帯、信州。過日、上高地でニホンザルの魚の捕食活動が初めて確認され、信州大学理学部の研究論文と衝撃的な記録写真が世界中を駆けめぐりました。

この大自然をテーマにした「自然科学」の調査、研究、施設、フィールドでの多彩な教育活動、環境保全活動は、信州大学の前身、長野県師範学校や旧制松本高等学校の時代から脈々と受け継がれている資産として、永い歴史と伝統を誇り、今日に至ります。



3つのアルプスを有する高山地帯、信州をテーマにした「自然科学」は、信州大学の前身、長野県師範学校や旧制松本高等学校の時代から脈々と受け継がれています。



希少動物であるライチョウの剥製。

日本屈指の山岳図書コレクション「小谷コレクション」、前身校から受け継がれた希少動物の剥製や植物標本などの貴重な実物資料が見られる「信州大学自然科学館」、理学部や農学部でのフィールド教育や、山岳科学研究拠点での先端研究…。信州での「自然科学」は、長野県で唯一の国立大学である信州大学ならではの独自性を確立した価値ある高等教育、研究ブランドとなっています。

今回の展示は、その原点となりそうな資料や、受け継がれた貴重な“お宝”の一部をご紹介します。



二次元コードにスマートフォンをかざすと、ニホンザルとニホンカモシカが投影されます。



設置モニターの映像は、信州大学学術研究院（理学系）東城 幸治教授がNHKとの共同研究として、2022年に初めて撮影に成功した貴重なニホンザルの魚捕食映像です。

主な展示物：

- 実物展示 ライチョウ剥製（明治～昭和初期製）
- 映像投影 ドローン撮影による信州の空中散歩、NHK 上高地映像アーカイブス、他
- パネル・AR展示 自然科学研究例（webリンク）・高山帯動物のAR

展示期間：2023年11月10日～2023年12月22日

展示場所：「文部科学省 情報ひろば」新庁舎2階 エントランス

信州大学HP
<https://www.shinshu-u.ac.jp>



大臣挨拶 年頭の所感	2
ミラメクINTERVIEW	3
誰一人取り残されない学びの保障に向けて 不登校対策	
ミラメクポイント解説	6
極を究める。 国立極地研究所創立50周年のあゆみと極域研究の展望	
ミラメク現場から	9
岡山県笠岡市発！ 築60年の廃校がモノづくりの魅力発信地に変身 シェアアトリエ「海の校舎」	
ミラメクNEWS	12



ミラメク

ミラメク -未来の羅針盤 文部科学省-
2024年冬号

『ミラメク』はnoteでも配信中です。
<https://mext-gov.note.jp>



読者アンケート

本誌に関するご意見・ご感想、取り上げてほしいテーマ
(施策解説、話を聞きたい人物、魅力的な地域のプロジェクト)等をお寄せください。
<https://forms.office.com/r/9DWF89Vgrv>



(発行・著作)
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111 (代表)
<https://www.mext.go.jp/>

編集協力:株式会社オーエムシー
デザイン:工藤美和/Photographer:緒方佳子/執筆協力:津田瞳

表紙:笠岡市「シェアアトリエ 海の校舎」うみの市の様子

文部科学省の広報誌『ミラメク ～未来の羅針盤 文部科学省～』。
名称は、文部科学省のシンボルマークのモチーフである、「未来」を指し示す羅針
盤と、英語略称“MEXT”(メクスト)からとりました。